

市民生活の向上をめざし

アフター更年期(更年期後不調)対策の啓発と骨粗しょう症検査の拡充について



梶浦 議員

問 市の骨粗しょう症予防検診については。

答 対象者は令和8年度中に30歳・35歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳になる女性の市民、定員は120人で、自己負担はない。会場は市保健センターで、6月20日土曜日、受付は午前8時45分から11時40分まで、1人当たりの所要時間は30分から45分程度。チラシ、広報、市ウェブサイトを、メール、LINE配信で募集を行い、申込みはインターネット、はがき、封書、窓口で受け付けた。保健師による問診、超音波を使って骨の状態を調べる**QUS法**を用いた骨量測定、検診結果の見方の説明と骨粗しょう症予防のDVD上映、検診結果判定で要指

導になった方に管理栄養士による個別相談を行った。

問 一度受診した方でも5年後に受診できるか。

答 対象年齢の方であれば、過去に受診したことがある方でも受診していただける。

問 受診日を複数日に増やし、定員増をすることについて、受診率向上への効果について市の認識は。

答 受診日を複数日に増やし、定員を増やすことについては、受診機会の拡大につながるから、受診率向上への効果については、一定程度効果が見込まれると認識している。引き続き受診率の向上に向け、費用対効果を踏まえながら、実施体制を検討していく。

市職員の勤怠管理の効率化・デジタル化について



中田 議員

問 消防職員の時間外や休暇の管理がいまだに紙媒体で行われている。出勤の不規則さからシステム化が難しい面もあると推測するが、市民の命を守る組織が内部事務の紙処理に時間を取られるのは本末転倒だ。システムの早期改修や機能追加に向けた今後の具体的な見通しは。

答 交代制と日勤のパターンに応じ勤務時間を登録できるように改修する必要があるが、現行システムでの対応は困難。今後システム入れ替えの際に、様々な勤務形態に対応可能なシステムの導入を研究していく。

問 システム標準化に伴う勤怠・人事管理システムの将来像は。

答 勤怠管理を含む人事管理シ

ステムは国のシステム標準化対象外であり、将来像は示されていない。しかし、システム管理が望ましいため、現行システムの利用範囲の拡大などについて検討していく。

問 人事管理や評価の仕組みは職員の健康を守り、モチベーションを維持して成果を引き出す経営戦略の要だ。このシステムの位置づけに対する見解と、現行システムの利用範囲拡大への具体的な予定は。

答 人事管理システムは職員の勤怠や健康管理を適切に行い、職務への意識高揚を支えるツールと認識。利用範囲拡大の予定は、まずは関係部署で課題を抽出し、費用対効果などを検討していく。

マンツーマン中学校オンライン英会話レッスンについて



つじ 議員

問 市が全小中学校に**A・L・T**を導入し、中学2年生全員に英会話ウェブ個人レッスンを推進しており、子供たちの英語力向上のために尽力していることを高く評価する。都議会公明党は、子供たちが世界の人々と手を携え、よりよい社会を構築していくためには語学力が必要であり、全ての子供が英語を話せる東京を目指すべきだと英語教育を推進している。今後の取り組みは。

答 中学校オンライン英会話については、令和8年度においても、中学2年生を対象としたオンライン英会話を各学校、年間7回実施していく。

問 市は、**A・L・T**を活用しており、子供の無限の可能性を開いてくれていると思っている。ま

た、グローバル化が進み、外国語を話せるきつかけをつくってほしいことを大いに評価する。生徒の学びの意欲を高めることなく取り組み、学びの楽しさをパワーアップされることに期待するが、今まで行っている市独自の取り組みプラス公明党が進めている事業で、都が進めているオンライン英会話を活用した授業改善にも市が取り組んでいることは、都議会議員からも聞いている。そこで、市独自の取り組み以外の英語教育の推進については。

答 令和8年度より都教育委員会の**A・I**によるオンライン英会話を実践的に取り入れている学校がある。



オンライン英会話レッスンの様子

南山東部地区におけるドッグラン整備検討の進捗について



武田 議員

問 ドッグランの整備・運営について、市直営だけでなく、民間事業者への委託や指定管理、公民連携による整備運営の可能性について、市の見解は。

答 ドッグランの整備・運営については、市直営を前提として検討しているものではなく、民間事業者などの活用においても、民間のノウハウなどによるサービス向上の観点から、有効な手法の一つとして認識しており、ドッグランの設置に向けた検討に合わせ、これら運営手法の可能性についても検討を進めたい。

問 町田市で民間が運営している2か所のドッグランを視察した。印象に残ったのは、単に運営しているというだけでなく、しっかりと採算性も考えながら継続的な経営が行われているという点であった。市として民間活用を有効な手法と考えるのであれば、今後は研究や情報収集に留まらず、町田市のような具体的な民間事業者との対話も進めながら、より実現に向けた検討を進める考えはないのか。

答 民間事業者との連携などの運営手法の検討については、実

施していく。

問 利用料金制や会員制など、受益者負担による運営手法について、市はどのように考えているのか。

答 ドッグランの運営手法においては、健全な施設運営を行うため、公平性の観点から受益者負担の導入を前提として、検討していく。

災害時に指定避難所となる市内公共施設におけるトイレの洋式化について



佐藤 議員

問 洋式トイレ(以下、洋式)と和式トイレ(以下、和式)が同数の施設では、和式利用が困難な方が洋式に集中し、待ち時間が発生すると考えるが、女性用トイレの洋式と和式が同数の施設は。

答 中央文化センター、第二文化センター、稲城第一中学校、稲城第六中学校、稲城第四小学校、平尾小学校、城山小学校、押立ふれあい会館である。

問 指定避難所となる公共施設では、避難者の負担軽減などの観点から、和式の洋式化を優先的かつ計画的に進める必要があると考えるが、市の見解は。

答 各公共施設のトイレの利用状況に大きな課題はないと認識しており、今後、施設改修など

をする際に利用状況を踏まえ検討する。

問 避難所運営においては、平常時の利用状況だけでなく、災害時に高齢者などが集中して利用することも想定し、少なくとも洋式と和式が同数となっている施設は、優先的な改修対象として検討する必要があると考えるが、市の見解と改修費用は。

答 現在の利用状況に大きな課題はないと認識しており、今後、施設改修などをする際に利用状況を踏まえ検討する。改修費用は、場所、状況などにより異なるが、令和3年度に市庁舎、消防署など計12か所のトイレを改修した際は1か所当たり約31万7000円となっている。